

● 会長メッセージ ●

日本在外企業協会の 40 年を振り返って



一般社団法人 日本在外企業協会 会長
旭化成株式会社 取締役会長

伊藤一郎

日本在外企業協会（日外協）が設立された 1974 年に 23 億 9500 万ドルだったわが国の対外直接投資は、2013 年には 1345 億 1 千万ドルとなり、この 40 年間で 60 倍になった。反日暴動、現地化要求、異文化理解、海外安全・危機管理、企業の社会的責任……数々の問題に直面しながらも、わが国企業は国際競争を生き抜いてきた。本稿では、日外協 40 年の歩みを振り返り、特に過去 10 年間の活動について付記する。

日外協設立の背景

わが国は 54 年から約 20 年間、高度経済成長を遂げた。しかし、輸出の拡大により、米国、アジア諸国などの対日貿易赤字が急増し対日批判が起きた。一方、60 年代後半から 70 年代にかけて、日本は中所得国から高所得国に成長し、生産コストが上昇し国際競争力の低下を招いた。これらの課題に対応するため、わが国の海外投資が急増した。70～73 年にかけて日本企業がタイ、インドネシアに集中的に進出したことから、現地に日本企業や日本製品があふれ、その脅威に対してナショナリズムの反感が高まり、激しい反日批判に発展した。

74 年 1 月、田中角栄首相（当時）が ASEAN 5 カ国訪問時に、タイとインドネシアで激しい反日暴動に遭遇した。市場と資源を海外に求めた日本

が、戦後初めて直面した反日感情であった。

そこで、対日批判を回避するには「発展途上国に対する投資行動の指針」を普及させることが必要であり、そのためには海外進出企業（在外企業）の組織化が重要との認識に基づき、経団連、日経連、日商、経済同友会、日本貿易会、関経連の経済 6 団体により、74 年 7 月に日外協が設立された。

着実な活動実績

設立以降、日外協は以下のような様々な活動を行ってきたが、その 40 年を概観する。

(1) **日外協セミナー・講演会**：日外協としての最初の対外活動は 74 年 9 月に開催した第 1 回講演会「東南アジアを中心とする日本の企業活動をめぐる問題点」であった。その後も会員企業に有用な情報を提供するために、テーマと講師を厳選して定期的にセミナー・講演会を開催している。

(2) **機関誌の発行**：設立直後の 74 年 9 月から開始し、『日外協ニュース』『在外企業』『日外協マンスリー』『日外協 Monthly』の変遷を経て、2000 年からは国際経営情報誌『月刊グローバル経営』となり、機関誌の範疇はんちゆうに留まらず、わが国企業のグローバル化に必要な情報をタイムリーに提供することに努めている。

(3) **調査・刊行物の発行**：90 年から始めた『海外派遣者ハンドブック』の制作・発行が現在の 1

つの柱であり、14年5月刊行のフィリピン編で27冊となった。もう1つの柱は『海外赴任者・出張者の安全マニュアル』の発行である。

主な調査活動は以下の通り。

- ①投資行動指針の実践状況調査団をタイ、インドネシア、ブラジルなど11カ国に派遣し、78年に報告書を発表。
- ②海外投資活動(含む環境)調査：外務省、通商産業省(当時)と協力して、75年から90年まで29回の調査団を派遣。
- ③80年のイラン・イラク戦争などを契機に「海外安全研究委員会」を発足。92年には「海外安全センター」を創設。海外安全・危機管理関連マニュアルなどを作成。

(4) **海外相談所**：JETROなどの協力を得て、76年から86年まで海外投資の円滑化のために、ジャカルタ、シンガポール、バンコク、サンパウロにおいて相談所を運営。

(5) **海外赴任前セミナー**：70年代は海外派遣社員研修として国別宿泊研修を開催。96年からは安全・健康管理・医療・異文化コミュニケーションを内容とする海外赴任前セミナーに移行。

(6) **部会・グループ研究会**：情報交換・共有、異業種交流、ネットワーキングを目的に「海外情報連絡会」を発足。80年～00年まで東南アジア部会、中南米部会、米国部会、EC部会、海外安全部会、海外子女教育部会、国際人事部会において調査・研究が行われた。現在は、国際人事グループ研究会(東京、関西)、海外安全グループ研究会(東京A&B、関西、中部)として国際人事関係や海外安全・危機管理をテーマに研究会を実施中。

(7) **海外安全・危機管理 認定試験**：安全担当者の育成を目的として、09年から海外安全・危機管理者の認定試験を実施。13年からは責任者認定試験も開始。

(8) **国際交流**：ASEAN日本語スピーチ・コンテスト優秀者の招聘しょうへい&発表会を86年から現在まで28回実施し、累計288名を招聘。

(9) **建議・提言**：74年の「海外投資損失等準備金制度に関する要望」から13年の「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」まで、海外子女教育、海外安全・危機管理、海外投資リスク、租税条約・社会保障協定の早期締結などの課題について、合計59件の建議・提言を実施。

(10) **アンケート調査**：都度必要なテーマでアンケートを実施。現在は次の3つの定点観測を実施。結果を分析・公表。①経営の現地化調査：96年から隔年実施(現在は「経営のグローバル化」調査)、②海外・子女教育調査：99年から隔年実施、③海外安全調査：92年から隔年実施。

最近の主な動き

最近10年間の主な活動としては、「グローバルCSR研究会の立ち上げ(現在は単発の講演会へ変更)」、「『海外派遣者ハンドブック』の地域別からアジアの国別への特化(国別に労働関連法令、労働事情などを調査)」、「異業種会員企業による研究会(海外安全グループ研究会・国際人事グループ研究会)設置」、「海外安全・危機管理者(責任者)の認定制度」などである。

「海外投資行動指針」は、73年の「発展途上国に対する投資行動の指針」を改定し87年に発表されたものである。日外協設立40周年を機に、90年代の後半以降の企業の社会的責任(CSR)概念および日本の伝統的な経営哲学を取り入れ、「企業グローバル行動指針」を制定した(詳細は本誌P.44からの別章参照)。

日本は現在、アベノミクスにより官民一体となり日本の再生を果たす努力のさ中にある。日外協は、設立の目的である「本邦企業の海外事業の円滑化に資することにより、国際友好・国際親善・国際協力の推進に寄与し、もって、わが国の安定的な発展に貢献」するための活動をこれからも継続することがその社会的責任であると考え。しかし、協会単独では限界があり、今後とも会員企業の皆様の絶大なご支援とご協力をお願いしたい。 ■